

連載 情報システムの本質に迫る 第 182 回 銃撃事件が明らかにしたこと

芳賀 正憲

外国の教祖とその集団が、日本国民に対して、拉致にも匹敵する非人道的収奪活動を続けているとき、そのような活動を規制し日本国民を守るのは、政治家の重要な責務です。活動を容認、協力し、ましてや教祖とその集団にエールを送ることなど、決して許されることではありません。

宗教団体によって筆舌に尽くしがたい苦境に陥った容疑者が放った銃弾は、元首相を直撃するとともに、この四半世紀、マスメディアでほとんど報じられることのなかった、日本社会に横たわる深刻な問題を明るみに出しました。(1) 信者の家庭まで崩壊させる苛酷な収奪活動、(2) 宗教団体と政治家・政党の密接な関係、(3) 第四の権力と称され、社会のチェック機能を担うべきマスメディアの目に余る劣化。

顕在化したこれらの問題を今回解決できるのか、日本の潜在力が問われています。

この宗教団体の靈感商法が問題となり始めたのは、ちょうど日本が“Japan as Number One”と言われ始めた1980年頃のことです。同団体は、国際的に活動していますが、靈感商法や、信者を破産させるほどの献金など非人道的な収奪活動を行なったのは、世界の中で日本においてだけです。宗教団体の指導者たちは、当時経済的に豊かで、しかし「社会的知性」に乏しく、安心をもとめる日本社会の特質を見抜いてターゲットにしたのかも知れません。かつて教祖の国を日本が植民地化したことに対する怨念があり、日本国民に賠償をさせるという考えがあったからとも言われています。目論見は成功し、この団体の世界予算の7~8割を日本の団体が担っていたとのこと。

1990年代のはじめ、この宗教団体が大規模な合同結婚式を主催し、有名歌手などが参加したことから、団体の活動が一举に注目され、靈感商法に対する批判も強まりました。訴訟も次々と起きていましたが、しかし宗教団体そのものに対する摘発は行われませんでした。

このことについて、7月18日のテレビ朝日「モーニングショー」で、ジャーナリスト・参議院議員(出演当時)の有田芳生氏が注目すべき発言をしました。

オウム事件のあと、有田氏が警察庁と警視庁の幹部にレクチャーをしたとき、幹部が話していたのは、オウムの次にこの宗教団体を摘発するということでした。10年後、幹部に、なぜ摘発しなかったのか尋ねたところ、答えは一言「政治の力だった。圧力」でした。

有田氏がこの発言をしたとき、スタジオは一瞬静まり返り、凍り付いたようになりました。有田氏が、テレビでは触れてはならない真実を明らかにしてしまったからです。

翌日から、モーニングショーでは、銃撃事件やこの宗教団体について、これだけ大きな問題であるにも関わらず、とり上げることを一切やめてしまいました。

報道の自由度の世界ランキングで、日本は、2010年に最も高く11位でしたが、安倍政権発足後50位台に落ち込み、2022年、最新の値で70位です（1位はノルウェー、台湾38位、韓国43位）。モーニングショーにおける報道の自粛は、日本における報道の自由度の低さが、如実にあらわれた出来事でした。

宗教団体そのものに対する摘発が進まないため、この団体による被害は拡大しました。全国霊感商法対策弁護士連絡会の資料によると、霊感商法による物販や献金や借入などによる被害件数は、1987年から2021年までで、3万4510件、被害総額は約1237億円に上っています。

金額的に最も多い被害項目は献金で、6359件、386億3千万円、次いで借入の1336件、299億円でした。1件当たりでは、献金で607万円、借入で2238万円の被害が出ています。

この宗教団体が、元首相を銃撃した容疑者の母親に、どのように献金をさせ、物品を買わせていたか、同じ団体に所属しのちに脱会した元信者が語っています。（7月16日 AERA dot.）

「当初は団体側も母親を大事にしていた印象があった。」「団体側は、容疑者の母親が入信したときに家系図を書かせ、預金通帳も供養するからとチェックして、こと細かに事情を聴いて資産状況を知っていたからです。容疑者の祖父が亡くなると、相続人の一人が母親であることをすでに知っていたようです。お母さまに、容疑者の祖父が亡くなる前に大阪府内の家を売却させて、法外な2千万円を寄付させていました。」「容疑者の祖父が死亡すると、母親はすぐに、経営していた奈良市内の建設会社の不動産も売却した。」「三つの物件で1億円近くを寄付されていました。また、祖父の会社のお金も出していたようです。お母さまは統一教会の狙い通り、ほとんどを寄付して、その結果破産しました。」

「（ご自宅にうかがった時）自宅内に置いてあった団体関連の商品を見て驚いた。」

「一戸建てのご自宅には、宗教団体のつぼだけで三つか四つはありました。他にも数珠、印鑑、多宝塔に、1冊何百万円という本などが山のように。時の宴ペンダント、ぶどうの実ペンダントなど1個何百万円もするようなものも並んでいました。」

「私の知る限りですが、支部には毎月、寄付の目標があります。例えば『今月は1千万円の寄付を目標に』と幹部が押し付けます。しかし簡単に達する金額ではありません。幹部は資産があるお母さまを頼るのです。それが幹部の出世につながる。お母さまは、最後、団体に言われて消費者金融にまで手を出して破産したと聞きました。それでも信仰を続けました。だけど団体は、お金がないと思ったのか冷たくしていました。」

母親の自己責任という見方がありますが、被害者の悩みや弱さにつけ込み、入信した被害者を、蜘蛛の巣のように密な人間関係の中で洗脳し、破産するまで献金や物品の購入を強要する行為は、弁護士連絡会が把握しているだけで被害件数が3万4510件におよんでいることから、組織的犯罪と見なすべきものでしょう。

このような犯罪行為が、半世紀にわたり日本社会でなぜ容認されてきたのか、有田芳生氏が言及されたように、この宗教団体と政治家・政党の間に密接な関係があったからと考えられます。

元首相銃撃事件を契機に、この団体から政治家への利益供与の実態が、かなり明らかになりました。政治献金、無償の秘書の派遣、選挙の運動員・演説会の聴衆の派遣などです。中でも、自民党の参議院議員・青山繁晴氏が7月18日のブログで述べられた、選挙における票の提供は、一部の議員にとって大変にありがたいものと思われま

「参院選に向けて、自由民主党の公認作業などが進んでいた時期でした。

良心的な議員がわたしにこう語りました。

「所属する派閥の長から、ある宗教団体の選挙の支援を受けるようにと指示されたが、断った。そのため派閥の長は、その分の票を別の議員に割り振ったようだ」

そこで、この派閥の長を訪ねました。(中略)

わたしがこの派閥の長に、事実関係を問うたところ、「各業界団体の票だけでは足りない議員については、この宗教団体が認めてくれれば、その票を割り振ることがある」との率直な答えがありました。

わたしは「この宗教団体の支援を、すくなくとも一般の有権者が知らない、明らかにされていないのは問題です」と指摘し、「見直すべきです」と具体例を挙げて諫言しましたが、派閥の長は具体的には答えませんでした。(後略)」(団体名のみ改)

事情に詳しい政治記者によると、ここで挙げられた「派閥の長」は、元首相と考えるのが妥当とのこと

いつものことではありますが、今回の事件に関しても、政治家の宗教団体への関与について、マスメディアによる報道は抑制的

先にテレビ朝日「モーニングショー」の事例を挙げましたが、本来、国民のための最大のメディアであるにもかかわらず、政府や与党の問題構造の解明に最も消極的なメディアが、NHK

7月17日NHK日曜討論でジャーナリストの江川紹子氏が次のような意見を述べたときの

「今回の事件で、社会的に問題のある団体と政治家との関係を見直さなければいけないということが言えると思

によって家庭や人生を壊されたと思っている、そういう恨みを肥大化させてしまった末の事件と見られているわけです。もちろん、それが犯行を正当化しないということは、言うまでもありませんけれども、この団体の被害に取り組んでいる弁護団からは、政治家に対してここと関わらないようにという要請が今まで何度も出ていたんですね。にもかかわらず、今回の選挙でも、この団体の支援を受けている候補者がいると言われてます。やはりこの事件を機に、関係を改める必要がありますし、それから国民もメディアも、この問題にもう少し関心をもって一人ひとりの政治家をチェックするという必要になってくるのではないかと思います。」

きわめてまっとうな正論ですが、NHKとしては、このような正論を全国放送で発言されては困るのです。司会者や番組の責任者は、官邸や与党、NHKの上層部からどんなお叱りを受けるか分かりません。司会者は、この意見をスルーし、あわてて次の議題に移りました。

さらに今回の事件は、民放の情報番組に登場するコメンテーターたちの資質も浮き彫りにしました。中でも、哲学者、国際政治学者、国際弁護士、ニューヨーク州弁護士等々、本来高度の判断能力をもっていなければならない人たちの、事件の全体構造に対して十分にズームアウトしていない、あるいは本質をはずれたコメントが、ネットで取り上げられ、批判を受けました。これらのコメントは、ネットを見ていると問題があったことが分かるのですが、テレビの番組内では、ほとんど反論も受けず、そのままの形で流され、権威ある人の発言として多くの人に肯定的に受けとめられ、世論形成の一翼を担う可能性があります。恐ろしいことですが、それが現在の日本のマスメディアの実状です。

今、NHKをはじめ日本のマスメディアにお願いしたいのは、政府や政治家に付度しない、政権から完全に独立し、公正で中立的な、第四の権力としての報道機関になることです（当たり前なことなのですが、実現できていません）。現在の日本は国際競争力が34位、国民一人当たりGDPが世界36位にまで落ち込み、政府の総債務残高は1400兆円をはるかに超え、近年のうちに財政が破たんするか、日銀が破たんするかが議論されるほど危機的状態に陥っています。日本をここまで落とし込んだ政府や政治家に、メディアが付度している場合ではないのです。

マスメディアの役割は、政権から独立した上で、今までおろそかにしていた調査報道を競っていくことです。本稿冒頭で述べた（1）信者の家庭まで崩壊させる苛酷な収奪活動、（2）宗教団体と政治家・政党の密接な関係の実態は、いずれも調査報道の重要なテーマとなります。もちろん、「工業社会で国際競争力1位だった日本が、なぜ情報社会で34位にまで凋落したのか」「アベノミクスは、なぜ失敗したのか」

なども、早急に取り組むべきテーマです。

日本がここまで危機的状態に陥ったのは、NHKをはじめとするマスメディアが、調査報道をおこたり、社会に十分な情報を提供しなかったからだ、公正で的確な報道により、日本の重要課題解決に必ず貢献していくという強い使命感をもって、メディアは、本来業務を進めていって頂きたいと考えます。

連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。

皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。